



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	323,264	△ 8.9	4,644	△ 67.2	2,078	△ 81.7	△ 5,858	—
18年3月期	354,657	2.7	14,176	18.1	11,341	27.9	3,875	64.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△ 11.92	—	△ 9.4	0.6	1.4
18年3月期	8.57	—	6.8	2.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 173 百万円 18年3月期 △ 219 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	355,069	57,605	16.2	117.18
18年3月期	389,366	66,891	17.2	136.12

(参考) 自己資本 19年3月期 57,581 百万円 18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,721	5,558	△ 25,670	49,124
18年3月期	9,771	2,319	△ 14,965	64,677

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	0.00	—	—	—
19年3月期	—	0.00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	0.00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	151,000	9.2	0	—	△ 1,400	—	△ 2,000	—	△ 4.07
通期	370,000	14.5	9,500	104.6	6,500	212.8	2,000	—	4.07

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページをご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 491,527,820株 18年3月期 491,527,820株

②期末自己株式数 19年3月期 122,075株 18年3月期 109,574株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	289,270	△ 9.3	3,294	△ 73.9	466	△ 95.1	△ 6,744	—
18年3月期	318,959	0.5	12,598	12.0	9,584	25.3	2,855	76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△ 13.72	—
18年3月期	6.31	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	321,606	53,574	16.7	109.02
18年3月期	356,147	63,771	17.9	129.77

(参考) 自己資本 19年3月期 53,574百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	138,000	9.7	0	—	△ 1,400	—	△ 2,000	—	△ 4.07
通期	335,000	15.8	8,500	158.0	5,500	—	1,500	—	3.05

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3～8ページに記載の「経営成績」及び10～11ページに記載の「経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の業績の概要

当期の我が国の経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられるとともに、雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、緩やかな景気回復が続きました。

建設投資につきましては、旺盛な民間設備投資や不動産投資によって民間建設投資は3年連続で増加したものの、公共投資が引き続き低調に推移したため、実質の建設投資額は9年ぶりに増加した前年度から再び減少に転じるなど、低調に推移いたしました。加えて、建設業界においては、独占禁止法の改正・強化に加え、公共工事における入札契約制度が価格のみの競争から技術と品質重視の総合評価方式へと転換される過渡期にあつて、低価格入札が頻繁に行われる等の混乱が生じました。昨年12月に発表された緊急公共工物品質確保対策の効果もあつて低価格入札に一定の歯止めがかかりましたが、国内は官民ともに厳しい受注環境が続いた一年でした。一方、海外建設市場においては、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアおよび中東における建設投資は前年度に引き続き好調に推移いたしました。

受注競争が激化する中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、緩やかな事業量の拡大による本業収益力の強化ならびに財務体質のさらなる健全化に全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、熾烈な受注競争に加え、公共工事の落札率の低下、材料費と労務費の高騰、前期から繰り越した低採算工事の影響ならびに指名停止等の処分の影響等により、当期の業績は計画を大きく下回る結果となりました。なかでも防衛施設庁発注工事を巡る談合事件に関連して昨年3月、国及び地方自治体から指名停止等の行政処分を受けた影響が大きく、国内土木の完成工事高、完成工事総利益が大幅に減少したことが響きました。

コンプライアンスはCSR（企業の社会的責任）の根幹であり、当社グループはこれらの処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と起こさないよう全社を挙げて再発防止の徹底を図り、法令遵守体制を構築するとともに、実効ある内部統制システムの構築に努めております。

当期の連結業績は、売上高3,232億円（前期比8.9%減）、営業利益46億円（同67.2%減）、経常利益20億円（同81.7%減）と大幅に減少いたしました。加えて、更なる財務の健全化を前倒して実施するため、いわゆる棚卸資産の低価法早期適用によるたな卸不動産評価損79億円、開発事業損失86億円、減損損失17億円等、特別損失198億円を計上いたしました。これに対して投資有価証券売却益54億円を計上したものの、58億円の当期純損失となりました。

事業の部門別セグメントの業績につきましては、次の通りです。

(建設事業)

当社グループの当期の建設受注高は、国内3,021億円（前期比13.8%増）、海外661億円（同117.0%増）、合計3,682億円（同24.4%増）となりました。当社個別の建設事業の受注高は、国内土木1,271億円（同14.1%増）、国内建築1,507億円（同13.6%増）、海外651億円（同115.1%増）、合計3,430億円（同25.0%増）となりました。

連結完成工事高は、国内2,579億円（前期比13.6%減）、海外534億円（同33.0%増）、合計3,113億円（同8.1%減）となりました。当社個別の完成工事高は、国内土木1,134億円（同20.3%減）、国内建

築1,215億円（同7.8%減）、海外524億円（同31.2%増）、合計2,875億円（同8.5%減）となりました。

建設事業の営業損益につきましては、国内土木事業の完工高の減少ならびに利益率低下の影響が大きく、前期と比して100億円減少し、40億円（前期比71.4%減）となりました。

（開発事業）

開発事業の売上高は14億円と前期比67.8%の減少となりました。前期に再開発事業の保留床売却等により売上が増加したことによる反動減です。営業利益につきましては、前期に比べ2億円改善し、黒字となりました。

（その他の事業）

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業の売上高は、前期比7.9%減の104億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、市況の好調さと設備増強による生産効率向上が寄与し、営業利益は前期比227%増の5億円となりました。

②次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

わが国の景気は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が引き続き継続すると見込まれています。建設市場においても、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や住宅投資の底堅さから、民間建設投資は平成19年度も4年連続で増加する見込みです。一方、政府建設投資は、平成18年7月に閣議決定された「骨太の方針2006」に基づき、公共事業関係費および地方単独事業費を毎年1～3%ずつ削減するという方針が継続されており、引き続き減少する見込みです。しかしながら、限られた予算を有効に活用するため、国際競争力の強化のための道路、港湾等の物流インフラの整備や、防災・減災対策、地域の活性化・都市再生の推進等に予算が重点的に配分されています。したがって、当社グループの強みを活かせる臨海部や市場の規模の大きい首都圏での投資が期待できます。海外につきましても、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアならびに中東では、世界的な好景気を背景に石油精製施設や石油化学工場の建設、物流施設の拡充など建設需要は高まっています。

このように市場環境の見通しには明るさも見えてきましたが、公共工事においても総合評価方式の導入により価格のみの競争から真の技術力を問われる競争へと移行しつつあり、官民、国内外ともに熾烈な受注競争が続くと予想されます。加えて、労務費・資材価格の高騰や、受注のための技術提案コストの増加等、利益確保の観点からも今しばらく厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Evolution21」(平成17年度～平成19年度)を策定し、本業収益力の強化ならびに財務体質の健全化に取り組んでまいりました。計画初年度の平成17年度はほぼ計画通り目標を達成することができましたが、2年目の平成18年度は公共工事の入札制度改革等、計画策定時には想定していなかった建設業を取り巻く急激な事業環境の変化が生じたことに加え、指名停止等の行政処分を受けたことが大きく影響し、本業の業績は計画を大きく下回りました。財務面においては、初年度と2年度に資本増強ならびに資産圧縮など健全化を前倒しで進め、有利子負債の削減目標をほぼ1年前倒しで達成いたしました。

次期（平成19年度）は「Evolution21」の最終年度に当たります。当初計画の達成は困難になりましたが、昨年来、建設業を取り巻く環境が激変する中、当社グループは、国内土木、国内建築、海外すべての部門において、赤字工事はとらない、赤字工事にしないという利益重視の基本原則を徹底しつ

つ、緩やかな事業量の拡大と営業利益額の確保に努めてきました。その成果は当期の当社の受注が全ての部門で当初計画を上回ったことに表れています。したがって、臨海部ナンバーワン企業として、現場に立脚した技術競争力、価格競争力を一層磨き、利益の伴う工事の受注の獲得に全社を挙げて取り組むことによって、平成19年度以降、確実に業績を回復できるものと考えています。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高3,700億円、営業利益95億円、経常利益65億円、当期純利益20億円を見込んでおります。個別業績に関しましては、建設受注高3,150億円、売上高3,350億円、営業利益85億円、経常利益55億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

【中期経営計画 当初計画と実績および最終年度予想（連結）】

(単位:億円、%)

	実績及び予想			当初計画(平成17年5月)		
	H17実績	H18実績	H19予想	H17	H18	H19
【業績目標】						
建設受注高(個別)	2,744	3,430	3,150	2,800	2,825	2,850
売上高	3,546	3,232	3,700	3,600	3,500	3,550
売上総利益	342	237	277	343	343	348
一般管理費	200	191	182	198	193	188
営業利益	141	46	95	145	150	160
経常利益	113	20	65	115	120	135
当期利益	38	△58	20	35	40	50
1株当たり当期純利益	8.6円	△11.9円	4.1円			10円以上
【財務目標】						
総資産	3,893	3,550	3,500	4,050		
純資産	668	576	596	661		
自己資本比率	17.2%	16.2%	17.0%	16.3%		20%以上
有利子負債	1,356	1,104	1,075	1,477		1,100以下
同上総資産比率	34.9%	31.1%	30.7%	36.5%		30%以下

(2) 財政状態

①当期の概要

当社グループの総資産は、財務健全化の前倒しのため、資産の圧縮に努め、前期に比べ342億円減少し3,550億円となりました。これは、いわゆる棚卸資産の低価法早期適用によるたな卸不動産の評価損等の計上による減少、投資有価証券の売却、有利子負債の前倒し返済による現金預金の減少などが主たる要因です。負債につきましては、有利子負債の削減に努めた結果、前期に比べ250億円減少し2,974億円となりました。純資産につきましては、当期純損失58億円を計上したことと、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が34億円減少したことなどにより、前期に比べ92億円減少し576億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは47億円の収入超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、貸付金の回収により55億円の収入超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは102億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減により、256億円の支出超過となりました。

②次期の見通し

次期は国内外ともに事業量が増加することに加え、当期末が休日であつたことから手形決済が今期にずれの影響もあり、営業キャッシュ・フローは前期に比べ減少し、35億円の収入超過にとどまる見込みです。投資キャッシュ・フローは、設備投資等により25億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、運転資金が増加することから、借入金の返済は減少するものの継続し、30億円の支出超過となる見込みです。これにより期末有利子負債残高は1,075億円と、中期経営計画Evolution21の最終年度目標である1,100億円以下を達成できる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	7.1	9.0	11.6	17.2	16.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	3.9	12.2	19.2	30.2	21.0
債務償還年数 (年)	—	5.6	7.6	13.9	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.8	5.3	2.7	1.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 ※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値＝東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資など企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

平成14年度以降、無配が続いておりますが、早期復配を目指して全社一丸となって取り組んでおりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在（平成19年3月31日）において
当社グループが判断したものです。

①業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下
半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相
違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動があります。

②公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にあ
ります。想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与える
可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請
負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与
える可能性があります。

④工所用資材等の価格変動

工所用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グ
ループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っている
ため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループ
の業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っている
ため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦金利の変動

将来において金利が上昇した場合は、資金調達コストの増加等により、当社グループの業績に影
響を与える可能性があります。

⑧保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績
に影響を与える可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や
年金資産の期待運用収益率に基づいて算出していますが、これら前提条件と実績との差異の発生や
前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検
討したうえで計上していますが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等によ
り、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与

える可能性があります。

⑪製品の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けています。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守していますが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社3社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、九州洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、連結子会社であったペンタビルダーズ西日本(株)は清算終了した。また、株式の売却によりジェイエイ岐阜アグリ開発(株)が関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外した。

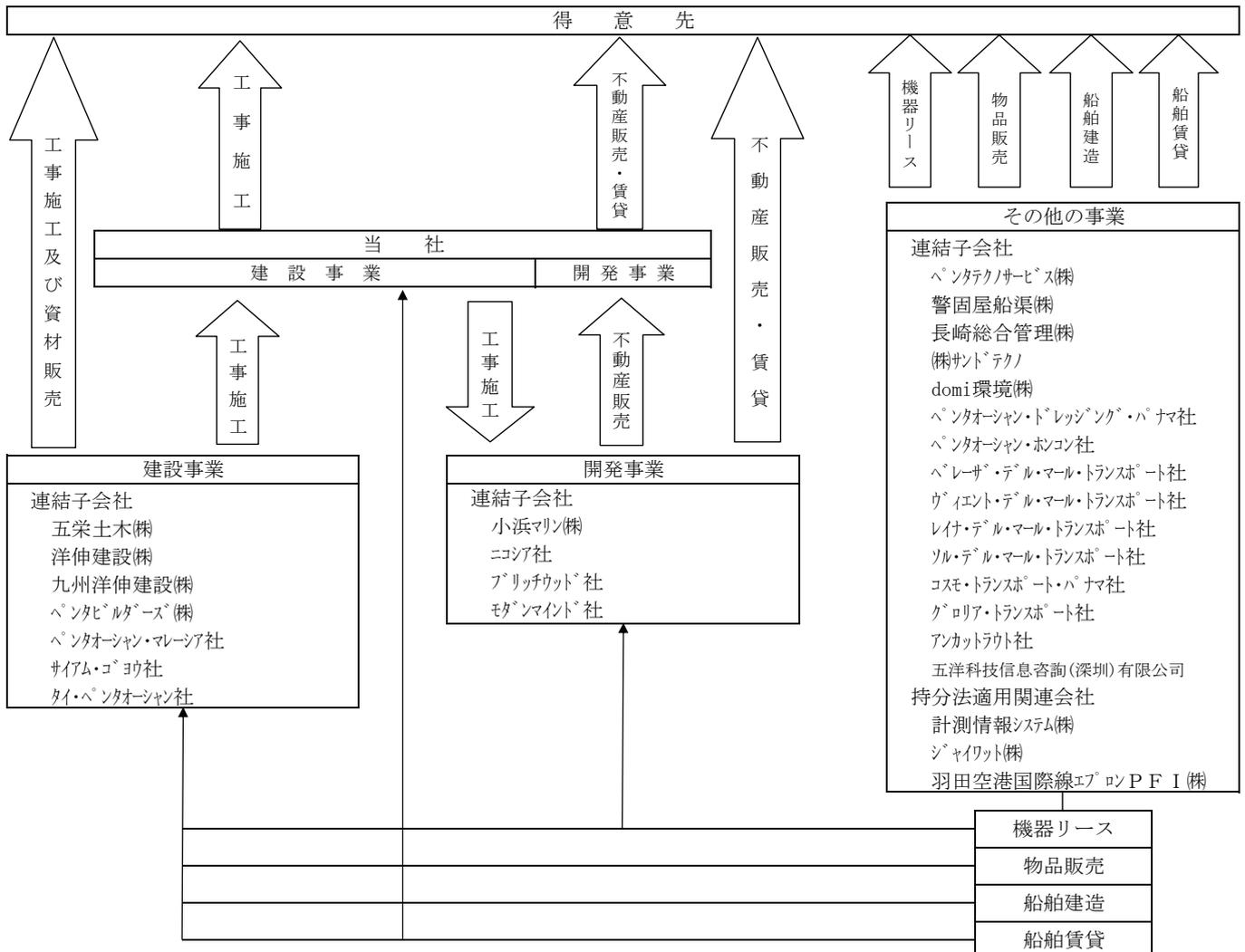
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、株式の売却により大森ビル(株)が関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外した。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

(経営理念)

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

(中期ビジョン)

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫及します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しており、利益重視の基本原則の下、事業量の緩やかな拡大を目指しています。

当社は、中期経営計画「Evolution（進化）21」（平成17年度～平成19年度）において、最終年度の業績目標を下記のとおり定めています。1.（1）②の次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況で述べた通り、建設業を取り巻く環境の急激な変化により最終年度の業績目標の達成は困難になりましたが、この目標は当社グループが目指すべき目標であると考えています。

すなわち、当社は、株主価値向上を重視し、1株当たり当期純利益の目標を定めております。また、自己資本比率及び有利子負債総資産比率など、財務健全化のための指標についても重要な経営指標としております。

【 業績目標（連結） 】

1株当たり当期純利益	10円以上
自己資本比率	20%以上
有利子負債残高	1,100億円以下
同上総資産比率	30%以下

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定し、国内土木部門では事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保にグループ一丸となって取り組んでおります。

なかでも昨今の建設業を取り巻く環境の急激な変化の中で、いかに技術競争力を磨き、利益の伴った事業量を確保するか、まさに本業収益力の強化が課題です。わが社の強みを発揮できる臨海部において、海の土木だけでなく、陸の土木、物流倉庫を始めとする建築に至るまで当社グループの経験と技術をトータルに活かすことによって、臨海部ナンバーワン企業として安定的に収益を上げ、持続的に発展することが当社グループの目標であり、課題です。

当社の経営戦略の概要は下記の通りです。

①CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化
- ・CSRの全社展開
- ・コンプライアンスの徹底と実効ある内部統制システムの構築

②本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・バックオフィス改革 ～シェアードサービスセンターの設置等
- ・企業体質のスリム化の継続 ～環境変化へのスピーディーな適応
- ・団塊世代退職への適切な対応、環境に適応した営業体制の再構築等
- ・更なる財務の健全化 ～保有不動産売却等による資産圧縮、早期復配の実現

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (18.3.31 現在)		当連結会計年度 (19.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	64,873		49,247		△ 15,625
受取手形・完成工事未収入金等	108,409		122,088		13,678
有価証券	91		102		11
未成工事支出金等	36,173		32,028		△ 4,144
たな卸不動産	36,458		18,728		△ 17,730
未収入金	22,138		15,289		△ 6,848
繰延税金資産	5,778		9,593		3,814
その他の	4,813		3,795		△ 1,017
貸倒引当金	△ 1,038		△ 1,089		△ 50
流動資産合計	277,698	71.3	249,784	70.3	△ 27,913
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	13,438		12,152		△ 1,285
機械・運搬具・工具器具備品	17,633		16,570		△ 1,063
土地	36,017		35,170		△ 846
建設仮勘定	93		37		△ 56
その他の	789		19		△ 769
有形固定資産合計	67,971		63,950		△ 4,020
2.無形固定資産	532		589		56
3.投資その他の資産					
投資有価証券	29,102		21,880		△ 7,222
長期貸付金	4,686		3,870		△ 816
繰延税金資産	1,384		7,176		5,792
その他の	13,680		13,476		△ 203
貸倒引当金	△ 5,689		△ 5,659		29
投資その他の資産合計	43,164		40,744		△ 2,420
固定資産合計	111,668	28.7	105,284	29.7	△ 6,384
資産合計	389,366	100.0	355,069	100.0	△ 34,297

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (18.3.31 現在)		当連結会計年度 (19.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	110,201		113,136		2,935
短 期 借 入 金	80,704		63,847		△ 16,856
未 払 法 人 税 等	1,275		951		△ 323
未 成 工 事 受 入 金 等	32,184		36,620		4,436
完 成 工 事 補 償 引 当 金	500		487		△ 13
賞 与 引 当 金	1,759		1,738		△ 21
工 事 損 失 引 当 金	427		839		412
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	25		7		△ 17
そ の 他	21,516		18,085		△ 3,431
流 動 負 債 合 計	248,594	63.8	235,714	66.4	△ 12,880
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	54,995		46,615		△ 8,379
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,274		7,259		△ 15
退 職 給 付 引 当 金	6,751		6,577		△ 174
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	451		438		△ 12
そ の 他	4,400		859		△ 3,540
固 定 負 債 合 計	73,872	19.0	61,749	17.4	△ 12,122
負 債 合 計	322,466	82.8	297,463	83.8	△ 25,002
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	8	0.0	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	28,070	7.2	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	20,106	5.2	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	9,939	2.6	—	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	879	0.2	—	—	—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,724	2.0	—	—	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	185	0.0	—	—	—
VII 自 己 株 式	△ 13	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	66,891	17.2	—	—	—
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	389,366	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—	—	28,070	7.9	—
2 資 本 剰 余 金	—	—	20,106	5.7	—
3 利 益 剰 余 金	—	—	4,102	1.1	—
4 自 己 株 式	—	—	△ 15	△ 0.0	—
株 主 資 本 合 計	—	—	52,264	14.7	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	4,276	1.2	—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 5	△ 0.0	—
3 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	857	0.2	—
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	188	0.1	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	5,317	1.5	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	24	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	57,605	16.2	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	355,069	100.0	—

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増減(△)金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高		%		%	
完成工事高	338,842		311,388		△ 27,453
開発事業等売上高	15,814		11,875		△ 3,938
売上高計	354,657	100.0	323,264	100.0	△ 31,392
II 売上原価					
完成工事原価	305,346		288,793		△ 16,552
開発事業等売上原価	15,051		10,704		△ 4,347
売上原価計	320,398	90.3	299,498	92.6	△ 20,900
売上総利益					
完成工事総利益	33,495		22,595		△ 10,900
開発事業等総利益	762		1,171		408
売上総利益計	34,258	9.7	23,766	7.4	△ 10,491
III 販売費及び一般管理費	20,081	5.7	19,122	6.0	△ 959
営業利益	14,176	4.0	4,644	1.4	△ 9,532
IV 営業外収益					
受取利息・有価証券利息	440		223		△ 216
受取配当金	336		346		9
持分法による投資利益	—		173		173
連結調整勘定償却額	479		—		△ 479
不動産賃貸料	255		216		△ 38
その他の他	278		346		68
営業外収益計	1,790	0.5	1,306	0.4	△ 483
V 営業外費用					
支払利息	3,412		2,840		△ 572
為替差損	256		422		165
持分法による投資損失	219		—		△ 219
その他の他	737		610		△ 126
営業外費用計	4,626	1.3	3,872	1.2	△ 753
経常利益	11,341	3.2	2,078	0.6	△ 9,263
VI 特別利益					
前期損益修正益	45		211		165
固定資産売却益	145		224		79
投資有価証券売却益	—		5,422		5,422
貸倒引当金戻入益	141		—		△ 141
その他の特別利益	56		28		△ 27
特別利益計	388	0.1	5,886	1.8	5,498
VII 特別損失					
前期損益修正損	118		257		139
固定資産売却損	109		31		△ 78
開発事業損失	—		8,678		8,678
たな卸不動産評価損	559		7,956		7,396
減損損失	286		1,773		1,487
その他の特別損失	636		1,157		520
特別損失計	1,710	0.5	19,854	6.1	18,143
税金等調整前当期純利益(△損失)	10,019	2.8	△ 11,889	△ 3.7	△ 21,908
法人税、住民税及び事業税	1,366	0.4	1,033	0.3	△ 332
法人税等調整額	4,775	1.3	△ 7,079	△ 2.2	△ 11,855
少数株主損失(△利益)	△ 1	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 13
当期純利益	3,875	1.1	△ 5,858	△ 1.8	△ 9,734

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	金額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	12,606
II 資本剰余金増加高	7,500
新株予約権の行使による増加高	7,500
III 資本剰余金期末残高	20,106
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	6,132
II 利益剰余金増加高	3,875
当期純利益	3,875
III 利益剰余金減少高	69
土地再評価差額金取崩額	69
IV 利益剰余金期末残高	9,939

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13	58,102
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 5,858		△ 5,858
自己株式の取得				△ 1	△ 1
土地再評価差額金取崩額			21		21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△ 5,836	△ 1	△ 5,838
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15	52,264

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	—	879	185	8,789	8	66,900
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△ 5,858
自己株式の取得							△ 1
土地再評価差額金取崩額							21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 3,456
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 9,294
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△ 損失)	10,019	△	11,889
減価償却費	4,160		4,166
減損損失	286		1,773
連結調整勘定償却額	△ 479		—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 971		21
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	142	△	21
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	237	△	174
関係会社整理損失引当金の増加・減少 (△) 額	25	△	17
開発事業損失引当金の増加・減少 (△) 額	△ 147		—
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額	△ 259		412
受取利息及び受取配当金	△ 776	△	569
支払利息	3,744		3,173
為替差損・益 (△)	666		172
持分法による投資損失・利益 (△)	219	△	173
有形固定資産売却損・益 (△)	△ 35	△	192
有価証券・投資有価証券売却損・益 (△)	0	△	5,390
有価証券・投資有価証券評価損	83		26
売上債権の減少・増加 (△) 額	△ 7,290	△	13,671
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額	14,265		4,298
たな卸資産の減少・増加 (△) 額	3,877		17,583
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△ 5,177		2,918
未成工事受入金等の増加・減少 (△) 額	△ 8,354		4,436
未収入金の減少・増加 (△) 額	△ 63		6,848
その他	△ 138	△	5,056
小計	14,033		8,673
利息及び配当金の受取額	791		549
利息の支払額	△ 3,630	△	3,184
法人税等の支払額	△ 1,422	△	1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771		4,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 383	△	601
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,172		7,147
有形固定資産の取得による支出	△ 1,691	△	2,540
有形固定資産の売却による収入	380		763
貸付けによる支出	△ 92	△	68
貸付金の回収による収入	1,133		936
その他	1,802	△	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319		5,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少 (△) 額	△ 21,542	△	9,647
長期借入れによる収入	43,823		23,253
長期借入金の返済による支出	△ 51,605	△	38,854
新株予約権付社債の発行による収入	15,000		—
配当金の支払額	△ 0	△	0
その他	△ 639	△	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,965	△	25,670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 723	△	161
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	△ 3,597	△	15,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,274		64,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高	64,677		49,124

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法により処理し、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

たな卸不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額

(7,956百万円)を特別損失に計上する方法によっており、当連結期末における収益性の低下による簿価切

下額230百万円を売上原価に計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して

売上総利益が230百万円減少し、営業利益及び経常利益が230百万円減少するとともに、税金等調整前当期純損失

は8,186百万円増加している。

(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	105,721 百万円	160,726 百万円

(3) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

①前期において区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の100分の10以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は149百万円である。

②前期において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円である。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,586百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 注記事項

a. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	73,946 百万円	75,356 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	150 百万円	94 百万円
(3) 担保に供している資産		
有価証券	41	1
建物	103	100
土地	101	34
投資有価証券	535	531
(4) 保証債務額		
銀行借入金保証	2,040 百万円	1,919 百万円
住宅分譲前金保証	1,172	943
(5) 当社においては、必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		

- (6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	－ 百万円	942 百万円
支払手形	－ 百万円	440 百万円

- (7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・ 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
- ・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 11,437 百万円	△ 12,313 百万円

b. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	－	230 百万円
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	6,494 百万円	6,236 百万円
貸倒引当金繰入額	115	283
賞与引当金繰入額	585	594
退職給付費用	1,167	885
役員退職慰労引当金繰入額	105	99
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	1,442 百万円	1,370 百万円
(4) 減損損失		

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	関東地区	
主な用途	社員寮 (1件)	
減損損失	土地	81百万円
	建物	204

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

当連結会計年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	関東地区		九州地区	
主な用途	賃貸資産 (1件)		ゴルフ場 (1件)	
減損損失	建物・構築物他	211百万円	土地他	1,307百万円
			建物・構築物	255

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分の意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,773百万円)として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	491,527	－	－	491,527

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109	12	－	122

(注) 普通株式の増加12千株は、単元未満株式の取得による増加である。

d. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,842	4,487	11,327	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	272	7,480	7,753	(7,753)	—
計	338,842	4,760	18,807	362,410	(7,753)	354,657
営業費用	324,687	4,948	18,627	348,263	(7,783)	340,480
営業利益(△損失)	14,154	△ 188	180	14,146	30	14,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	232,931	45,638	24,681	303,251	86,115	389,366
減価償却費	2,035	32	2,118	4,186	(26)	4,160
減損損失	286	—	—	286	—	286
資本的支出	1,195	8	600	1,805	—	1,805

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,388	1,447	10,428	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	262	8,377	8,640	(8,640)	—
計	311,388	1,709	18,806	331,904	(8,640)	323,264
営業費用	307,333	1,671	18,217	327,222	(8,602)	318,620
営業利益(△損失)	4,055	37	588	4,681	△ 37	4,644
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	239,040	31,706	21,829	292,576	62,492	355,069
減価償却費	2,099	30	2,058	4,187	(21)	4,166
減損損失	—	—	1,773	1,773	—	1,773
資本的支出	2,256	23	459	2,738	(43)	2,695

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業: 不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業: 建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
営業費用	299,512	37,537	3,430	340,480	—	340,480
営業利益(△損失)	14,745	△ 586	17	14,176	—	14,176
II 資産	255,127	42,698	3,946	301,772	87,594	389,366

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
営業費用	264,318	47,701	6,600	318,620	—	318,620
営業利益(△損失)	5,406	△ 1,078	315	4,644	—	4,644
II 資産	242,822	35,742	12,545	291,110	63,958	355,069

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(3)海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	36,951	3,448	40,399
II 連結売上高			354,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4%	1.0%	11.4%

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	46,623	6,916	53,539
II 連結売上高			323,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5%	2.1%	16.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

e. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (18. 3. 31現在)		当連結会計年度 (19. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	3,429 百万円	たな卸不動産評価損	7,917 百万円
たな卸不動産評価損	3,110	繰越欠損金	4,131
退職給付引当金	2,746	退職給付引当金	2,525
貸倒引当金	1,826	貸倒引当金	1,992
繰越欠損金	1,431	退職給付信託	1,132
退職給付信託	1,119	賞与引当金	708
賞与引当金	717	減損損失	509
その他	3,086	その他	2,939
繰延税金資産小計	17,467	繰延税金資産小計	21,857
評価性引当額	△ 4,916	評価性引当額	△ 2,244
繰延税金資産合計	12,551	繰延税金資産合計	19,613
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,301	その他有価証券評価差額金	△ 2,762
貸倒引当金減額修正	△ 24	貸倒引当金減額修正	△ 22
その他	△ 62	その他	△ 57
繰延税金負債合計	△ 5,388	繰延税金負債合計	△ 2,843
繰延税金資産の純額	7,163	繰延税金資産の純額	16,769

f. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	20	20	0
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50	50	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	50	50	—
合 計	70	70	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 債 券	11,270	24,243	12,972
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	202	283	81
小 計	11,472	24,527	13,054
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 債 券	741	716	△ 24
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	76	△ 6
小 計	824	792	△ 31
合 計	12,296	25,320	13,023

(3) 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	1	△1

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 60 百万円
- ② その他有価証券
非上場株式 3,393 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	41	—	33	—
社 債	50	—	10	—
そ の 他	—	300	—	11
合 計	91	300	43	11

(当連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	57	65	7
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	57	65	7
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	58	66	7

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 債 券	4,272	11,691	7,419
(2) 国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	203	294	91
小 計	4,475	11,986	7,510
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 債 券	6,641	6,175	△ 466
(2) 国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	76	△ 6
小 計	6,724	6,251	△ 472
合 計	11,200	18,237	7,037

(3) 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,963	5,422	△5

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 10 百万円
- ② その他有価証券
非上場株式 3,379 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	57	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	101	202	11	—
合 計	102	202	79	—

g. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (19. 3. 31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 36,532	△ 36,222
ロ. 年金資産	16,871	18,740
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 19,661	△ 17,482
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,715	10,413
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,194	858
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 6,751	△ 6,209
チ. 前払年金費用	—	367
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 6,751	△ 6,577

前連結会計年度
(18. 3. 31現在)当連結会計年度
(19. 3. 31現在)

(注) 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)
イ. 勤務費用	(注)1 1,308	(注)1 1,333
ロ. 利息費用	716	686
ハ. 期待運用収益	△ 161	△ 590
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,301	1,301
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	736	476
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,902	3,207

前連結会計年度
(17. 4. 1~18. 3. 31)当連結会計年度
(18. 4. 1~19. 3. 31)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.9%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%~1.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上することとしている。	発生時に全額費用または収益計上することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

h. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
建 設 事 業	296,045	368,262

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
建 設 事 業	338,842	311,388
開 発 事 業	4,487	1,447
そ の 他 の 事 業	11,327	10,428
合 計	354,657	323,264

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
 2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

i. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
1株当たり純資産	136.12 円	117.18 円
1株当たり当期純利益(△損失)	8.57 円	△ 11.92 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(△損失)	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
当期純利益(△損失) (百万円)	3,875	△ 5,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(△損失) (百万円)	3,875	△ 5,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	452,283	491,413

j. 開示の省略

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略する。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5. 個別財務諸表等
(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (18.3.31 現在)		当事業年度 (19.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	58,063		41,156		△ 16,906
受取手形	6,206		6,964		757
完成工事未収入金	95,781		107,131		11,350
開発事業等未収入金	10		3		△ 7
有価証券	91		102		11
販売用不動産	13,634		10,824		△ 2,809
未成工事支出金	29,436		26,577		△ 2,858
開発事業等支出金	21,548		6,730		△ 14,817
材料貯蔵品	536		568		32
短期貸付金	2,702		3,059		357
未収入金	22,606		15,556		△ 7,049
繰延税金資産	5,518		9,406		3,888
その他の	4,295		2,884		△ 1,410
貸倒引当金	△ 838		△ 905		△ 67
流動資産合計	259,592	72.9	230,062	71.5	△ 29,530
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物	11,219		10,318		△ 901
構築物	1,050		664		△ 385
機械装置	1,015		942		△ 73
浚渫船	1,596		2,330		733
船舶	1,190		1,370		179
車両運搬具	127		110		△ 16
工具器具・備品	597		538		△ 59
土地	34,065		33,241		△ 823
建設仮勘定	83		35		△ 48
その他の	788		—		△ 788
有形固定資産計	51,735		49,551		△ 2,184
2.無形固定資産	473		505		32
3.投資その他の資産					
投資有価証券	28,783		21,638		△ 7,144
関係会社株式	1,236		1,204		△ 32
長期貸付金	4,288		3,463		△ 824
従業員に対する長期貸付金	1		0		0
関係会社長期貸付金	1,314		677		△ 636
破産債権、更生債権等	5,837		5,626		△ 211
長期前払費用	265		233		△ 31
繰延税金資産	1,029		6,915		5,886
その他の	7,227		7,346		119
貸倒引当金	△ 5,637		△ 5,621		16
投資その他の資産計	44,345		41,486		△ 2,859
固定資産合計	96,554	27.1	91,544	28.5	△ 5,010
資産合計	356,147	100.0	321,606	100.0	△ 34,541

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (18. 3. 31 現在)		当事業年度 (19. 3. 31 現在)		増減 (△) 金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%			
I 流動負債							
支払手形	25,327		27,043		1,716		
工事未払金	77,120		75,726		△ 1,393		
開発事業等未払金	25		32		6		
短期借入金	77,396		60,526		△ 16,870		
未払金	3,145		2,707		△ 438		
未払法人税等	615		425		△ 190		
未成工事受入金	27,640		32,550		4,910		
開発事業等受入金	8		162		154		
預り金	10,896		9,203		△ 1,693		
完成工事補償引当金	476		462		△ 13		
賞与引当金	1,482		1,474		△ 8		
工事損失引当金	383		836		453		
関係会社整理損失引当金	61		11		△ 50		
その他引当金	3,532		3,610		78		
流動負債合計	228,110	64.1	214,772	66.8	△ 13,338		
II 固定負債							
長期借入金	46,449		39,288		△ 7,161		
預り預託金	3,552		—		△ 3,552		
土地再評価に係る繰延税金負債	7,274		7,259		△ 15		
退職給付引当金	6,515		6,304		△ 210		
役員退職慰労引当金	207		166		△ 40		
関係会社開発事業損失引当金	72		88		16		
その他引当金	194		153		△ 40		
固定負債合計	64,264	18.0	53,259	16.5	△ 11,004		
負債合計	292,375	82.1	268,032	83.3	△ 24,343		
(資本の部)							
I 資本金	28,070	7.9	—	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金	10,000		—		—		
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少差益	10,106		—		—		
資本剰余金合計	20,106	5.6	—	—	—		
III 利益剰余金							
1 任意積立金	4,000		—		—		
別途積立金	4,000		—		—		
2 当期末処分利益	3,008		—		—		
利益剰余金合計	7,008	2.0	—	—	—		
IV 土地再評価差額金	879	0.2	—	—	—		
V その他有価証券評価差額金	7,720	2.2	—	—	—		
VI 自己株式	△ 13	△0.0	—	—	—		
資本合計	63,771	17.9	—	—	—		
負債資本合計	356,147	100.0	—	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	28,070	8.7	—		
2 資本剰余金							
資本準備金	—		10,000		—		
その他資本剰余金	—		10,106		—		
資本剰余金合計	—	—	20,106	6.3	—		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金	—		4,000		—		
繰越利益剰余金	—		△ 3,713		—		
利益剰余金合計	—	—	286	0.1	—		
4 自己株式	—	—	△ 15	△0.0	—		
株主資本合計	—	—	48,447	15.1	—		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	—	—	4,274	1.3	—		
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 5	△0.0	—		
3 土地再評価差額金	—	—	857	0.3	—		
評価・換算差額等合計	—	—	5,126	1.6	—		
純資産合計	—	—	53,574	16.7	—		
負債純資産合計	—	—	321,606	100.0	—		

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増減(△)金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高		%		%	
完成工事高	314,300		287,572		△ 26,727
開発事業等売上高	4,659		1,697		△ 2,961
売上高計	318,959	100.0	289,270	100.0	△ 29,689
II 売上原価					
完成工事原価	283,402		266,943		△ 16,459
開発事業等売上原価	4,804		1,711		△ 3,093
売上原価計	288,207	90.4	268,654	92.9	△ 19,552
売上総利益					
完成工事総利益	30,897		20,629		△ 10,268
開発事業等総損失	145		14		△ 131
売上総利益計	30,752	9.6	20,615	7.1	△ 10,137
III 販売費及び一般管理費	18,154	5.7	17,320	6.0	△ 833
営業利益	12,598	3.9	3,294	1.1	△ 9,303
IV 営業外収益					
受取利息	301		264		△ 36
有価証券利息	202		7		△ 195
受取配当金	327		344		17
不動産賃貸料	180		156		△ 24
その他	231		299		67
営業外収益計	1,244	0.4	1,072	0.4	△ 171
V 営業外費用					
支払利息	3,380		2,831		△ 549
為替差損	289		463		173
その他	587		606		19
営業外費用計	4,257	1.3	3,900	1.3	△ 356
経常利益	9,584	3.0	466	0.2	△ 9,118
VI 特別利益					
前期損益修正益	45		180		134
固定資産売却益	129		130		1
投資有価証券売却益	—		5,422		5,422
貸倒引当金戻入益	117		—		△ 117
その他	56		31		△ 25
特別利益計	348	0.1	5,764	2.0	5,416
VII 特別損失					
前期損益修正損	122		148		25
固定資産売却損	92		14		△ 78
固定資産除却損	53		48		△ 5
販売用不動産等評価損	559		7,905		7,346
開発事業損失	—		8,678		8,678
関係会社株式評価損	435		19		△ 415
減損損失	286		1,773		1,487
関係会社開発事業損失引当金繰入額	2		16		14
その他	596		1,129		533
特別損失計	2,147	0.7	19,734	6.8	17,586
税引前当期純利益(△損失)	7,785	2.4	△ 13,503	△ 4.6	△ 21,289
法人税、住民税及び事業税	588	0.2	490	0.2	△ 98
法人税等調整額	4,342	1.3	△ 7,249	△ 2.5	△ 11,591
当期純利益(△損失)	2,855	0.9	△ 6,744	△ 2.3	△ 9,599
前期繰越利益	222		—		—
土地再評価差額金取崩額	△ 69		—		—
当期未処分利益	3,008		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 平成18年6月29日
I 当期末処分利益		3,008
II 次期繰越利益		3,008

(注) 日付は、株主総会承認日である。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	△ 13	55,172	
事業年度中の変動額										
当期純損失						△ 6,744	△ 6,744		△ 6,744	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
土地再評価差額金取崩額						21	21		21	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6,722	△ 6,722	△ 1	△ 6,724	
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 3,713	286	△ 15	48,447	

項 目	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	7,720	—	879	8,599	63,771
事業年度中の変動額					
当期純損失					△ 6,744
自己株式の取得					△ 1
土地再評価差額金取崩額					21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 3,473
事業年度中の変動額合計	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 10,197
平成19年3月31日残高	4,274	△ 5	857	5,126	53,574

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(7,905百万円)を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下における簿価切下額226百万円を売上原価に計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ226百万円減少するとともに、税引前当期純損失は8,132百万円増加している。

(2) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	103,808 百万円	155,636 百万円

(3) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ①「貸倒引当金戻入益」は前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示している。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は139百万円である。
- ②「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(5) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行(平成18年5月1日)以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,579百万円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(6) 注記事項

a. 貸借対照表事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,018 百万円	53,098 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券	41 百万円	1 百万円
投資有価証券	535	458
関係会社株式	—	75
(3) 保証債務額		
銀行借入金保証	11,316 百万円	10,181 百万円
住宅分譲前金保証	1,172	943
(4) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	— 百万円	747 百万円
支払手形	— 百万円	15 百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

- 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日
- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

	前事業年度	当事業年度
	△ 11,437 百万円	△ 12,313 百万円

b. 損益計算書事項	前事業年度	当事業年度
(1) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	－ 百万円	226 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,442 百万円	1,370 百万円
(3) 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。		
滞留債権貸倒引当金繰入額	25 百万円	462 百万円
滞留債権貸倒償却費	104	40
関係会社整理損失引当金繰入額	61	11
その他	405	615

(4) 減損損失

前事業年度

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区
主な用途	社員寮 (1件)
減損損失	土地 81百万円
	建物 204

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

当事業年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行いその代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

当事業年度

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	九州地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	ゴルフ場 (1件)
減損損失	建物・構築物他 211百万円	土地他 1,307百万円
		建物・構築物 255百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,773百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

c. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	109	12	－	122

(注) 普通株式の増加 12千株は、単元未満株式の取得による増加である。

d. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (18.3.31現在)		当事業年度 (19.3.31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	3,429 百万円	販売用不動産等評価損	7,893 百万円
販売用不動産等評価損	3,099	繰越欠損金	4,109
退職給付引当金	2,651	退職給付引当金	2,415
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,727	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,903
繰越欠損金	1,306	退職給付信託	1,132
退職給付信託	1,119	賞与引当金	599
賞与引当金	603	減損損失	506
その他	2,364	その他	2,431
繰延税金資産小計	16,300	繰延税金資産小計	20,992
評価性引当額	△ 4,399	評価性引当額	△ 1,855
繰延税金資産合計	11,901	繰延税金資産合計	19,136
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,296	その他有価証券評価差額金	△ 2,759
その他	△ 57	その他	△ 54
繰延税金負債合計	△ 5,354	繰延税金負債合計	△ 2,814
繰延税金資産の純額	6,547	繰延税金資産の純額	16,322

e. 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産	129.77 円	109.02 円
1株当たり当期純利益 (△損失)	6.31 円	△ 13.72 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益 (△損失) の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (△損失) (百万円)	2,855	△ 6,744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (百万円)	2,855	△ 6,744
普通株式の期中平均株式数 (千株)	452,283	491,413

6. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	82,198	73,331	△ 8,866	△ 10.8
		国内民間	29,278	53,861	24,583	84.0
		海外	23,927	22,400	△ 1,526	△ 6.4
	木	計	135,404	149,594	14,190	10.5
設	建	国内官庁	10,739	4,273	△ 6,465	△ 60.2
		国内民間	121,971	146,437	24,465	20.1
		海外	6,346	42,704	36,358	572.9
	築	計	139,057	193,415	54,358	39.1
業	合	国内官庁	92,938	77,605	△ 15,332	△ 16.5
		国内民間	151,250	200,299	49,049	32.4
		海外	30,273	65,105	34,831	115.1
	計	計	274,461	343,010	68,548	25.0
開発事業等			2,034	4,378	2,343	115.2
合計			276,496	347,388	70,892	25.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	109,133	69,930	△ 39,203	△ 35.9
		国内民間	33,239	43,551	10,312	31.0
		海外	29,063	39,454	10,391	35.8
	木	計	171,437	152,936	△ 18,500	△ 10.8
設	建	国内官庁	15,974	8,746	△ 7,227	△ 45.2
		国内民間	115,945	112,844	△ 3,100	△ 2.7
		海外	10,943	13,044	2,101	19.2
	築	計	142,863	134,636	△ 8,226	△ 5.8
業	合	国内官庁	125,108	78,676	△ 46,431	△ 37.1
		国内民間	149,185	156,396	7,211	4.8
		海外	40,006	52,499	12,492	31.2
	計	計	314,300	287,572	△ 26,727	△ 8.5
開発事業等			4,659	1,697	△ 2,961	△ 63.6
合計			318,959	289,270	△ 29,689	△ 9.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	125,079	128,465	3,385	2.7
		国内民間	32,852	43,178	10,326	31.4
		海外	88,621	76,824	△ 11,796	△ 13.3
	木	計	246,553	248,468	1,914	0.8
設	建	国内官庁	7,940	3,460	△ 4,479	△ 56.4
		国内民間	90,004	123,604	33,599	37.3
		海外	11,825	41,869	30,043	254.1
	築	計	109,770	168,934	59,163	53.9
業	合	国内官庁	133,020	131,926	△ 1,094	△ 0.8
		国内民間	122,857	166,782	43,925	35.8
		海外	100,446	118,693	18,247	18.2
	計	計	356,324	417,403	61,078	17.1
開発事業等			298	2,979	2,681	898.8
合計			356,622	420,382	63,759	17.9

7. 平成19年3月期 主要受注・完成工事

(1) 受注

発注者	工事名称	施工地
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル（北行）工事	東京都
東京電力(株)	東通原子力発電所1号機新設に伴う港湾工事 （第1工区）	青森県
電源開発(株)	響灘3号埋立地建設工事（揚灰岸壁他工区）	福岡県
(株)ジョイント・コーポレーション	（仮称）アデニウム熱海シーサイドタワー新築工事	静岡県
(株)アーバンコーポレーション (株)アーバンライフ	（仮称）コスモスクエアP J（北敷地）	大阪府
東京デベロップメント特定目的会社	（仮称）Brillia成増A棟・B棟新築工事	東京都
Orchard Turn Developments Pte Ltd	オーチャード・ターン・プロジェクト	シンガポール
香港特別行政区政府	沙田ニュータウン道路工事	香港

(2) 完成

発注者	工事名称	施工地
中国地方整備局	岡山西2工区共同溝第4工事	岡山県
関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁下部基礎築造工事 （その2）	東京都
東北地方整備局	通岡トンネル工事	岩手県
(株)ゴールドクレスト	（仮称）クレストフォルム勝どき新築工事	東京都
大日本印刷(株)	つくば3期計画建築工事	茨城県
(株)ジョイント・コーポレーション	（仮称）ジェイパーク三鷹計画	東京都
Vivocity Pte Ltd	ハーバーフロントモール建築工事	シンガポール
ブルガリア政府	ブルガス港拡張工事	ブルガリア

(引渡基準ベース)

8. 役員の変動 (平成19年6月28日予定)

(1) 取締役の変動

取締役候補者 (全員重任) (第57期定時株主総会)

代表取締役社長	村重 芳雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
代表取締役	津田 映	(現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役	上瀬 純一	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	近藤 浩右	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	滝本 義久	(現 取締役 兼 執行役員)
取締役	齋藤 雅文	(現 取締役 兼 執行役員)
取締役	友田 順久	(現 取締役) (※社外取締役)

(2) 監査役の変動

①新任監査役候補者 (第57期定時株主総会)

監査役	小松 孝明	(現 (株)損害保険ジャパン取締役常務執行役員) (※社外監査役)
-----	-------	--------------------------------------

②監査役退任予定者

監査役	岩崎 義輝	(※社外監査役)
-----	-------	----------

(3) 執行役員の変動

①新任執行役員就任予定者

常務執行役員	大内 久夫	(現 顧問)
--------	-------	--------

②執行役員退任予定者

常務執行役員	横田 満人	(顧問に就任の予定)
常務執行役員	中村 勝	(顧問に就任の予定)